

プラネタリウム館の運営経費見込額について

検討委員会第6回会議で課題として出された、プラネタリウム館の運営経費見込額について報告します。期間は平成31年度から令和20年度までの20年間とします。

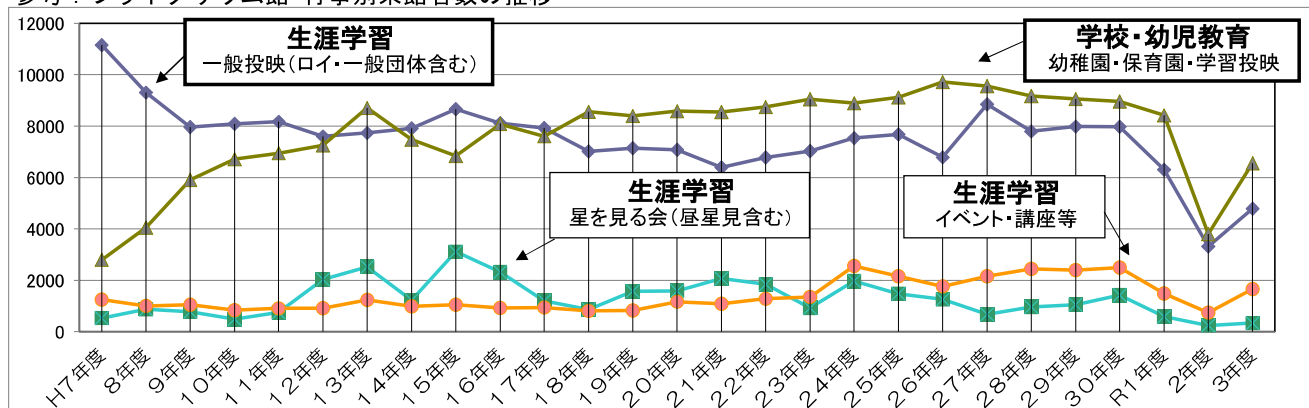
単位：千円（千円未満切上）

年度	項目 運営経費1 リース料以外※1	運営経費2 光学式プラネタリウムリース料・修繕料※2	運営経費3 デジタル式プラネタリウムリース料		運営経費4 職員人件費※4	運営経費5 整備費※5	歳出計	参考	
			プロジェクター※3	パソコン(ソフト)※3				歳入※6	差引
H31	4,840	6,701	190	190	13,584		25,505	2,235	-23,270
R2	4,840	6,701			13,584		25,125	2,235	-22,890
R3	4,840	6,701			13,584		25,125	2,235	-22,890
R4	4,840	6,701			13,584		25,125	2,235	-22,890
R5	4,840	6,701	330	745	13,584		26,200	2,235	-23,965
R6	4,840	6,701	330	745	13,584		26,200	2,235	-23,965
R7	4,840	500	330	745	13,584	29,900	49,899	2,235	-47,664
R8	4,840	500	330	745	13,584		19,999	2,235	-17,764
R9	4,840	500	330	745	13,584		19,999	2,235	-17,764
R10	4,840	500			13,584		18,924	2,235	-16,689
R11	4,840	500			13,584		18,924	2,235	-16,689
R12	4,840	6,701	330	384	13,584		25,839	2,235	-23,604
R13	4,840	6,701	330	384	13,584		25,839	2,235	-23,604
R14	4,840	6,701	330	384	13,584		25,839	2,235	-23,604
R15	4,840	6,701	330	384	13,584		25,839	2,235	-23,604
R16	4,840	6,701	330	384	13,584		25,839	2,235	-23,604
R17	4,840	6,701			13,584		25,125	2,235	-22,890
R18	4,840	6,701			13,584		25,125	2,235	-22,890
R19	4,840	6,701	330	745	13,584		26,200	2,235	-23,965
R20	4,840	6,701	330	745	13,584		26,200	2,235	-23,965
合計	96,800	103,015	4,150	7,325	271,680	29,900	512,870	44,700	-468,170

凡例：■ 無償譲渡のためリース費用不要

- ※1 H31決算額(11,919,386円)から光学式・デジタル式プラネタリウムのリースに要する経費を差し引いた額。
 ※2 リースはH27～R6までの10年間。リース期間満了後は無償譲渡。耐用年数を15年、R12に同額でリース替と仮定。光学式プラネタリウムの耐用年数は明確でなく、部品があるうちは修理を重ねながら長年使用する館もある。白井で導入した機種は発売後年数が経過していないため最長でどの程度使用できるか確認できないことから、リース満了後5年間は使えると仮定して15年とし、リース終了後は、修繕対応することを想定し、修繕費(年間500千円)を計上。
 ※3 デジタル式プラネタリウムはパソコン(ソフト)とプロジェクターで構成される。耐用年数を7年間と仮定した。現用機のリースはH26.7～H31.6までの5年間。リース期間満了後無償譲渡で2年間使用、その繰り返しとする。リース料 プロジェクター：330,000円(825,000円×2台÷5年)、パソコン(ソフト)：744,205円(3,721,025円÷5年) また、パソコン(ソフト)の2回目リース期間は再利用可能部品を利用(R12～R16)：383,845円(1,919,225円÷5年)
 ※4 正職員1人あたりの1年間の人件費は6,792千円で2名の配置(R3年度)
 ※5 第5回委員会資料4-2より空調設備更新及び電気設備更新の合計額を計上。
 ※6 H31の2,234,760円(プラネタリウム使用料1,835,920円、プラネタリウム館自主事業参加者負担金398,840円)を定額とした。

参考：プラネタリウム館 行事別来館者数の推移



※白井市内の児童生徒は小学校4年生3回、6年生1回、中学3年生1回、9年間で計5回授業でプラネタリウムに来館

白井市第2次まち・ひと・しごと創生

総合戦略

(第2版)

抜 粋

令和3年5月



白井市

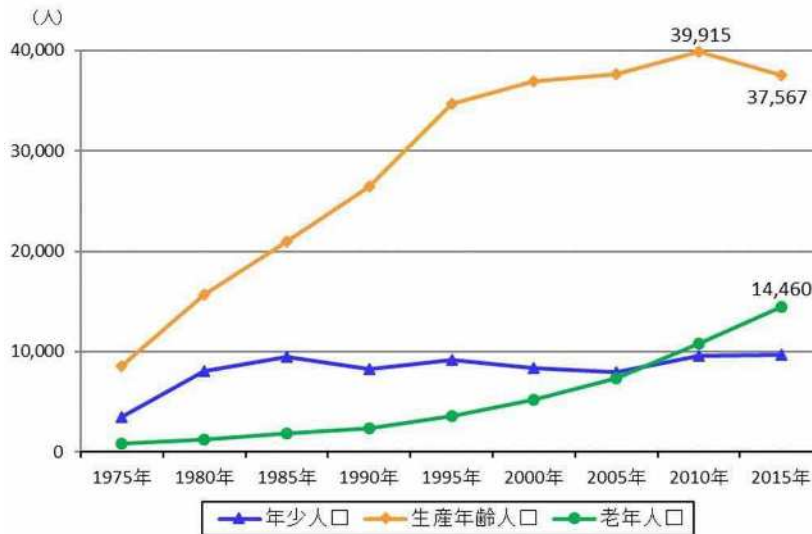
(2) 人口構成の推移

～生産年齢人口は減少に転じ、高齢化が進展～

人口構成をみると、総人口の増加に伴い、生産年齢人口も増加傾向にありましたが、平成22（2010）年をピークに減少に転じています。老年人口は一貫して増加傾向にあります。年少人口は近年、概ね横ばいで推移しています。【図表3】

人口構成比率をみると、平成17（2005）年から平成27（2015）年までの10年間で生産年齢人口比率は約10ポイント低くなる一方で、老年人口比率は約10ポイント高くなり、高齢化が進展しています。年少人口比率は近年横ばいで推移しています。【図表4】

図表3 年齢3区分別人口構成の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表4 年齢3区分別人口構成比率の推移



出典：総務省「国勢調査」

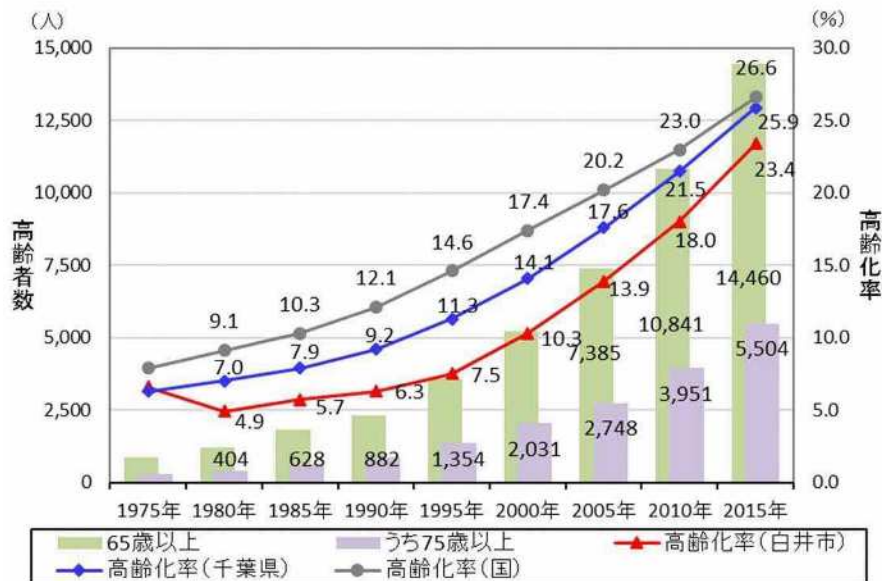
(4) 高齢化率の推移

～高齢化率は低いものの、上昇スピードは速い～

高齢化率は、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけて5.4ポイント上昇しており、国(+3.6ポイント)や県(+4.4ポイント)と比較して上昇幅が大きくなっています。【図表7】

平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけての高齢化率の上昇幅は県内37市中で10番目に大きくなっており、高齢化のスピードが速いことがわかります。【図表8】

図表7 高齢化率の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表8 高齢化率の上昇度合いの県内市比較

(%, ポイント)

順	市名	2010年	2015年	差
1	富里市	18.0	24.7	6.7
2	佐倉市	22.4	28.7	6.3
3	茂原市	24.3	30.5	6.2
4	野田市	21.9	27.9	6.0
4	八街市	19.7	25.7	6.0
6	南房総市	37.5	43.1	5.6
7	館山市	31.4	36.9	5.5
7	大網白里市	22.9	28.4	5.5
7	山武市	25.4	30.9	5.5
10	白井市	18.0	23.4	5.4
10	富津市	29.1	34.5	5.4

出典：総務省「国勢調査」

(2) 合計特殊出生率の推移

～合計特殊出生率は低水準で推移～

合計特殊出生率は、平成15（2003）年に1.00と低い値を記録した後、上昇傾向にありましたが、平成24（2012）年以後は1.2台で推移しています。

【図表13】

平成29（2017）年の合計特殊出生率は1.28で、国1.43や県1.34と比較して低くなっています。また、近隣市と比較しても低い水準となっています。

【図表14】

※合計特殊出生率

出産可能年齢（15～49歳）の女性が一生に産む子どもの数の平均数を示すもので、出産可能年齢の女性の年齢別出生率の合計値。人口を維持していくためには、合計特殊出生率2.07程度必要である。

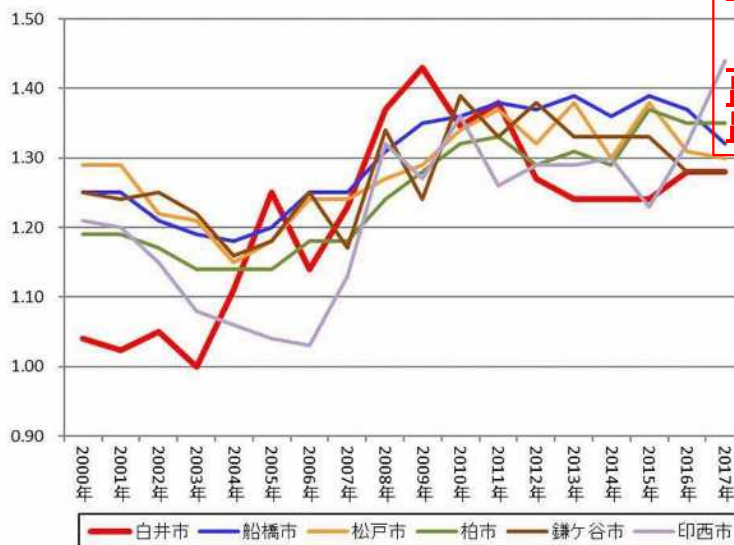
図表13 合計特殊出生率と出生数の推移



出典：千葉県「衛生統計」

年	18	19
出生率	1.36	1.29
出生数	413	382
年	20	21
出生率	1.15	—
出生数	316	298

図表14 合計特殊出生率の近隣市比較



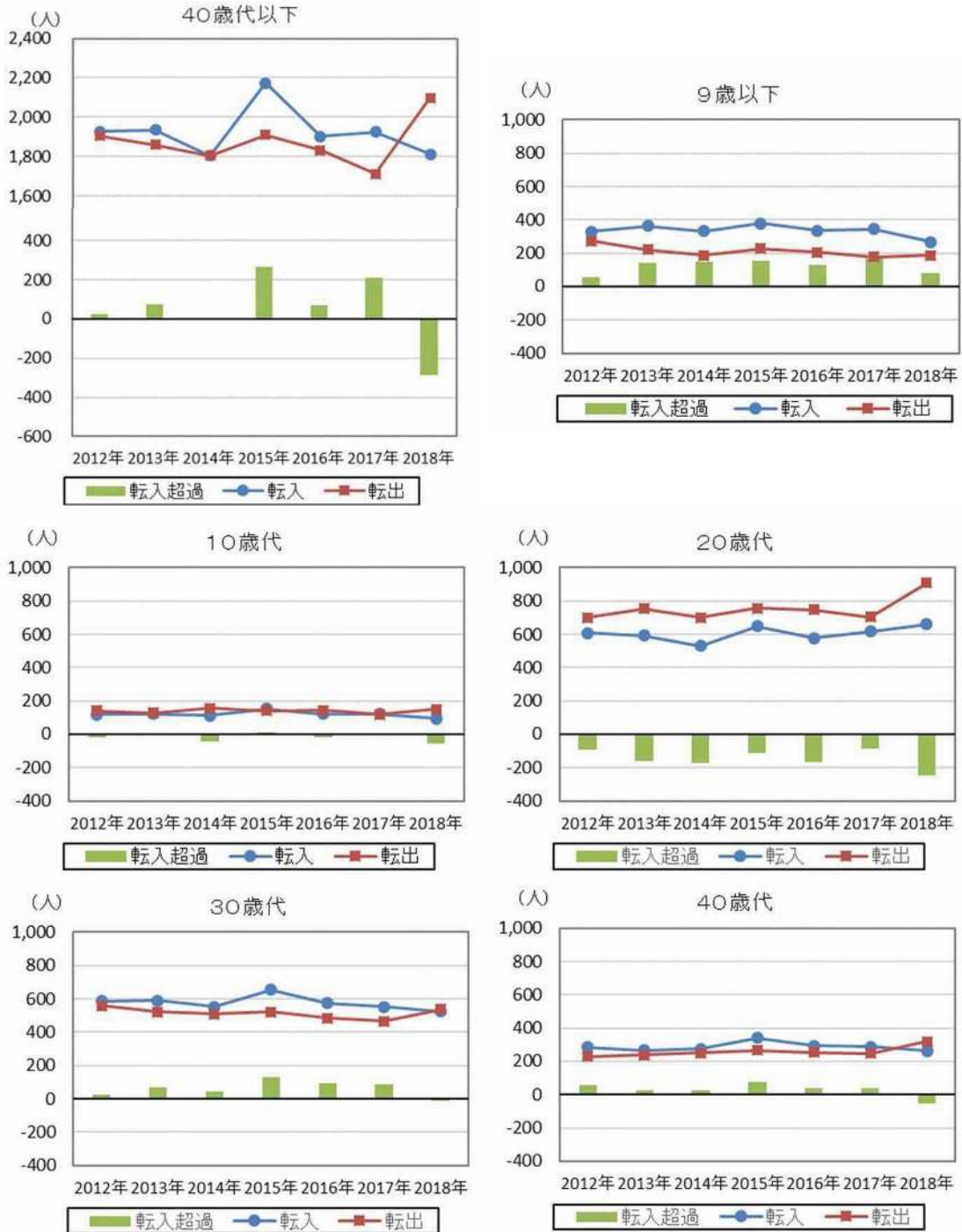
出典：千葉県「衛生統計」

(5) 若い世代の人口移動の推移

～若い世代全体では転入超過～

本市のターゲット層である若い世代（40歳代以下）全体では、これまで転入超過の状況にありましたが、市街化調整区域における宅地開発が落ち着いたことにより、平成30（2018）年に転出超過に転じました。

図表30 若い世代の年齢別の人口移動の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

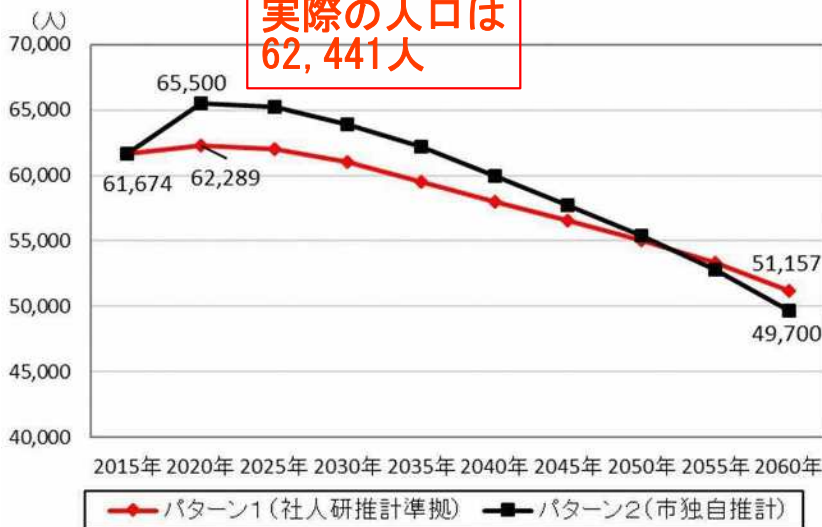
2 将来人口推計

(1) 総人口の推計

～総人口は令和2（2020）年がピーク～

総人口は、パターン1、パターン2ともに令和2（2020）年をピークに人口減少に転じる見込みです。パターン2は、市街化調整区域における宅地開発等による人口流入を加味しているため、パターン1よりもピーク時の人口は増加する見込みですが、ピークを迎えた後は、パターン1よりも減少傾向が強まる見込みです。

図表4-5 総人口の推計



(人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1 (社人研推計)	61,674	62,289	62,008	60,986	59,523	57,978	56,541	55,087	53,332	51,157	48,718
パターン2 (市独自推計)	61,674	65,500	65,200	63,900	62,200	60,000	57,700	55,400	52,800	49,700	46,300

出典：2015年は総務省「国勢調査」

2020年以後は社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」及び白井市「人口推計報告書」から作成

過去10年間の住民基本台帳上の人口推移

年	人口	増加率
2012 (H24)	61,256	0.3
2013 (H25)	62,386	1.8
2014 (H26)	62,493	0.2
2015 (H27)	62,816	0.5
2016 (H28)	63,175	0.6
2017 (H29)	63,404	0.4
2018 (H30)	63,772	0.6
2019 (R元)	63,555	▲0.3
2020 (R2)	63,336	▲0.3
2021 (R3)	63,012	▲0.5

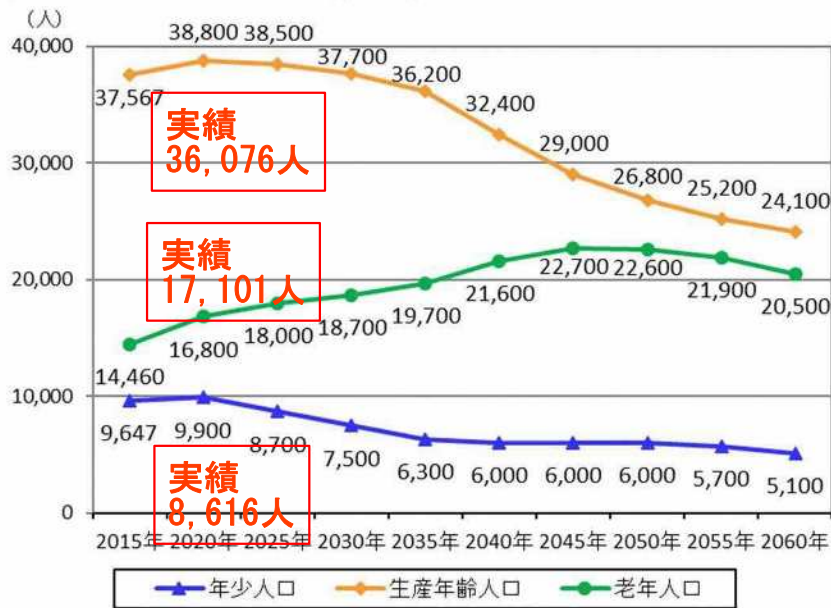
(3) 人口構成の推計【パターン2】

～生産年齢人口・年少人口は減少し、高齢化が一層進展～

パターン2の人口構成をみると、年少人口と生産年齢人口は令和2（2020）年をピークに減少に転じ、老年人口は令和27（2045）年をピークに減少に転じる見込みです。令和42（2060）年には、高齢者1人に対して、生産年齢人口は約1.2人となる見込みです。【図表47】

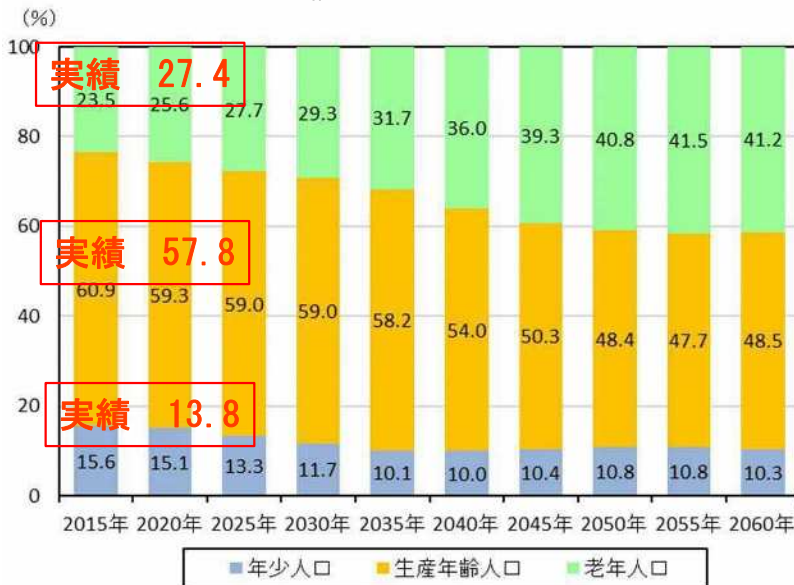
人口構成比率をみると、令和32（2050）年には生産年齢人口比率は50%を下回り、高齢化率は40%を超える見込みです。【図表48】

図表47 年齢3区分別人口構成の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」から作成

図表48 年齢3区分別人口構成比率の推計



出典：2015年は総務省「国勢調査」
2020年以後は白井市「人口推計報告書」から作成

財政推計(財政健全化の取組を行う場合)と同推計に令和2年度・令和3年度決算額を反映したものの比較表

財政健全化の取組を行うことにより、令和12(2030)年度末に財政調整基金残高を8億8,600万円確保できる見込みです。
5億2,100万円

「決算+推計」の変更箇所(色つき箇所)について

- ①歳入・歳出については、財政推計(令和2年8月改訂版)の令和2年度・令和3年度の推計値を決算値に置き換えた
- ②財政調整基金年度末残高については、令和3年度を決算値とし、その後は財政推計と整合を図り調整した。

【百万円】

科目		第5次総合計画期間										合計	参考値					合計
		前期基本計画期間					後期基本計画期間						下段は推計値					
		下段は決算値					下段は推計値											
		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)			
歳入	地方税	推計	9,151	9,118	9,282	9,257	9,164	9,173	9,181	9,103	9,112	82,541	9,096	9,013	9,014	9,011	8,933	127,608
		決算+推計	9,151	9,118	9,282	9,322		9,173	9,181	9,103	9,112	73,442						
	地方交付税	推計	937	996	1,126	1,078	1,231	1,321	1,313	1,359	1,350	10,711	1,341	1,386	1,377	1,368	1,410	17,593
		決算+推計	937	996	1,126	1,108		1,321	1,313	1,359	1,350	9,510						
	国庫支出金	推計	2,725	2,645	2,862	3,112	2,880	3,143	2,835	3,020	3,042	26,264	2,875	2,781	2,719	2,813	2,741	40,193
		決算+推計	2,725	2,645	2,862	10,147		3,143	2,835	3,020	3,042	30,419						
	県支出金	推計	1,041	1,080	1,200	1,360	1,250	1,265	1,265	1,268	1,320	11,049	1,260	1,263	1,278	1,247	1,242	17,339
		決算+推計	1,041	1,080	1,200	1,405		1,265	1,265	1,268	1,320	9,844						
	地方債	推計	3,227	3,029	1,542	1,764	1,656	1,784	1,213	1,361	1,738	17,314	1,316	1,201	1,180	1,282	1,222	23,515
		決算+推計	3,227	3,029	1,542	1,517		1,784	1,213	1,361	1,738	15,411						
繰入金・繰越金	推計	1,966	1,844	1,869	1,688	1,730	1,941	1,841	1,968	2,069	16,916	1,867	2,058	2,261	2,302	2,338	27,742	
	決算+推計	1,966	1,844	1,869	1,907		1,941	1,841	1,968	2,069	15,405							
その他	推計	3,495	2,903	2,861	2,839	2,801	2,783	2,733	2,652	2,643	25,710	2,642	2,640	2,635	2,632	2,627	38,886	
	決算+推計	3,499	2,903	2,861	2,758		2,783	2,733	2,652	2,643	22,832							
歳入合計	推計	22,543	21,616	20,742	21,100	20,712	21,410	20,381	20,731	21,274	190,509	20,399	20,342	20,465	20,654	20,513	292,882	
	決算+推計	22,543	21,616	20,742	28,164		21,410	20,381	20,731	21,274	176,861						292,882	
歳出	人件費	推計	3,438	3,377	2,866	3,794	3,767	3,782	3,806	4,016	4,051	32,897	4,044	4,063	4,087	4,103	4,139	53,333
		決算+推計	3,438	3,377	3,092	3,489		3,782	3,806	4,016	4,051	29,051						
	物件費	推計	3,072	2,965	3,079	3,186	3,537	3,524	3,636	3,623	3,632	30,254	3,586	3,576	3,593	3,601	3,572	48,182
		決算+推計	3,072	2,965	3,079	3,199		3,524	3,636	3,623	3,632	26,730						
	扶助費	推計	4,405	4,444	4,748	4,568	4,560	4,569	4,583	4,601	4,638	41,116	4,622	4,592	4,559	4,527	4,496	63,912
		決算+推計	4,405	4,444	4,748	4,808		4,569	4,583	4,601	4,638	36,796						
	補助費等	推計	2,312	2,358	2,482	2,570	2,815	2,995	2,746	2,737	2,702	23,717	2,595	2,624	2,635	2,623	2,638	36,832
		決算+推計	2,312	2,358	2,482	9,469		2,995	2,746	2,737	2,702	27,801						
	普通建設事業費	推計	3,537	3,012	2,001	2,717	1,822	2,266	1,258	1,415	1,830	19,858	1,201	1,049	1,027	1,177	1,035	25,347
		決算+推計	3,537	3,012	1,807	1,673		2,266	1,258	1,415	1,830	16,798						
公債費	推計	1,542	1,629	1,837	1,757	1,793	1,849	1,851	1,838	1,827	15,923	1,829	1,886	1,977	1,994	1,966	25,575	
	決算+推計	1,542	1,629	1,837	1,756		1,849	1,851	1,838	1,827	14,129							
その他	推計	3,238	3,005	2,732	2,508	2,418	2,425	2,501	2,501	2,594	23,922	2,521	2,552	2,587	2,628	2,667	36,877	
	決算+推計	3,238	3,005	2,701	2,769		2,425	2,501	2,501	2,594	21,734							
歳出合計	推計	21,544	20,789	19,746	21,100	20,712	21,410	20,381	20,731	21,274	187,687							
	決算+推計	21,544	20,789	19,746	27,163		21,410	20,381	20,731	21,274	173,038	20,399	20,342	20,465	20,654	20,513	290,060	
歳入歳出差引額		999	827	996	1,001	0	0	0	0	0	2,822	0	0	0	0	0	2,822	
財政健全化の取組み効果額		-	-	上表に反映	190	275	378	406	455	474	2,177	527	533	562	574	580	4,954	
財政調整基金年度末残高	推計	2,627	2,652	2,415	2,485	2,502	2,388	2,443	2,241	2,016	-	2,106	1,935	1,628	1,282	886	-	
	決算+推計	2,627	2,652	2,415	2,193	2,137	2,023	2,078	1,876	1,651	-	1,741	1,570	1,263	917	521	-	

■歳入・歳出の推移

過去20年間の歳入・歳出の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	令和2	令和3年	14年度との差
地方税	7,874	7,629	7,732	7,994	8,246	8,792	9,035	9,004	8,674	8,888	8,735	8,883	8,910	8,937	9,010	9,151	9,118	9,282	9,322		
地方交付税	1,732	1,079	798	487	238	362	468	556	1,018	1,198	1,255	1,079	922	1,099	970	937	996	1,126	1,108		
国庫支出金	631	930	932	875	1,488	1,306	2,445	1,673	2,368	2,251	2,247	2,198	2,302	2,624	2,477	2,725	2,645	2,862	10,147		
県支出金	546	396	426	419	501	565	602	684	1,020	910	953	887	940	1,044	1,030	1,041	1,080	1,200	1,405		
地方債	836	1,683	1,580	831	889	660	1,304	1,104	1,288	1,169	1,524	1,465	1,921	3,501	3,073	3,227	3,029	1,542	1,517		
繰入金・繰越金	1,056	1,609	1,548	1,352	1,307	1,382	1,506	2,277	1,355	1,220	2,895	1,721	1,531	1,397	2,207	1,966	1,844	1,869	1,907		
その他	2,732	2,994	3,062	3,331	3,292	3,105	3,018	3,142	2,178	2,293	2,122	2,852	2,202	3,150	2,508	3,496	2,904	2,861	2,758		
歳入合計	15,407	16,320	16,078	15,289	15,961	16,172	18,378	18,440	17,901	17,929	19,731	19,085	18,728	21,752	21,275	22,543	21,616	20,742	28,164		

人件費	3,292	3,311	3,333	3,347	3,328	3,300	3,256	3,405	3,368	3,451	3,488	3,473	3,408	3,439	3,410	3,438	3,377	3,092	3,489		
扶助費	1,048	1,221	1,337	1,321	1,529	1,737	1,974	2,226	3,227	3,729	3,556	3,577	3,937	3,999	4,282	4,405	4,444	4,748	4,808		
公債費	2,170	3,141	2,117	2,095	1,872	2,072	1,677	2,086	1,544	1,407	1,461	1,592	1,402	1,340	1,414	1,542	1,629	1,837	1,757		
物件費	2,877	2,845	2,919	2,672	2,492	2,519	2,374	2,538	2,448	2,603	2,656	2,685	2,863	2,948	3,048	3,072	2,965	3,079	3,199		
補助費等	2,240	2,288	2,328	2,485	2,556	2,423	2,806	3,538	2,724	2,714	2,658	3,259	2,345	2,476	2,317	2,312	2,358	2,482	9,470		
投資(人件費除く)	1,745	1,661	1,983	1,127	2,009	1,893	3,058	2,076	2,744	2,668	2,137	1,555	2,088	3,811	3,243	3,537	3,021	1,807	1,673		
その他	1,330	1,318	1,407	1,444	1,526	1,448	1,607	1,518	2,006	1,570	2,708	1,995	1,916	2,389	2,712	3,238	2,995	2,701	2,767		
歳出合計	14,702	15,785	15,424	14,491	15,312	15,392	16,752	17,387	16,952	16,841	18,664	18,136	17,959	20,402	20,426	21,544	20,789	19,746	27,163		

形式収支	705	535	654	798	649	780	1,626	1,053	949	1,088	1,067	949	769	1,350	849	999	827	996	1,001		
実質単年度収支	31	924	-497	-201	-176	8	-438	551	462	366	-272	-27	-286	691	11	114	-166	-137	-195		
財政調整基金残高	3,473	3,522	2,996	2,597	2,562	2,187	2,004	1,724	2,247	2,389	2,097	2,088	2,112	2,306	2,685	2,627	2,652	2,415	2,193	2,137	-1,336

過去20年間で財政調整基金は、▲13億6千7百万円(年平均6千8万円減少)

